

アウシュヴィッツ以後のドイツ人とユダヤ人の関係、 および戦後西ドイツ社会でユダヤ人が果たした役割

Deutsche und Juden nach Auschwitz — Juden in der Westdeutschen
Nachkriegsgesellschaft

ウヴェ・リヒタ (訳) ウヴェ・リヒタ 渡部 貞昭

2001年1月31日、ドイツ連邦政府は急進右翼のドイツ国民民主党(NPD)の禁止を連邦憲法裁判所に申し立てた。その理由は、外国人への暴行及びユダヤ人施設への冒涇・破壊行為の件数が増大したからであった。本稿はホロコーストと同胞のユダヤ人にたいする西ドイツ戦後社会の態度の考察である。

(キーワード) ホロコースト、西ドイツ戦後社会、ユダヤ人、反ユダヤ主義

1945年12月、テレージエンシュタット強制収容所の解放の数ヶ月後、ドイツ系ユダヤ人の指導的代表者のひとり、ラビのレオ・ベックが次のように語った。「我々ドイツのユダヤ人にとって1つの歴史時代が終焉を迎えた。希望、信仰、自信が決定的に墓に埋葬されねばならない。我々の信念はドイツの精神とユダヤ精神とがドイツの地において出会い、婚姻を結び祝福されるというものであった。これは幻想だった。ドイツにおけるユダヤ人の時代は、一変に終息してしまった」。

ユダヤ人がその出自から被るトラウマにあって、ドイツ人との関係から生じた傷に比肩できるものは何もない。ドイツにおけるユダヤ人の同化は、20世紀の初めに最も広範囲に進んでいた。そして、その苦悩の長い連鎖の歴史にあって比較不能のものであるホロコーストは、他ならぬこのドイツに起こった。ドイツ・ユダヤ文化は、マルクス、アインシュタイン、フロイトのような独創的哲学者や学者を生み、芸術的洗練の巨匠たち、ハイネ、マーラー、カフカを生んだ。同時に、ユダヤ人のための国家思想、シオニズムを創成したテオドア・ヘルツルも生んだ。そしてその新しい国家の首都は、「より良きウィーン」となり、言語は、「十中八、九ドイツ語」となるはずであった。

1933年以前、ドイツには50万以上のユダヤ人が暮らしていた。そのうち約27万人が1941年までにドイツを去り他へ移住することができた。残りのうち20万人以上がゲットーや殲滅収容所に移送され、そこで16万5千人が殺害された。約1万5千人のユダヤ人が強制収容所の外部で生き残ったが、その大半は非ユダヤ人との「混血婚」の相手としてであった。残りの者には地下に身を隠した者もいた。

1948年に設立されユダヤ人入植者を性急に必要としたイスラエル国家、および米国の国際ユダヤ人組織は、ドイツに残った僅かのユダヤ人をイスラエルや米国へ呼びよせることに努めた。しかし、1950年7月には「ユダヤ人ドイツ中央評議会」が設立される。これは、ドイツ人としての地歩を確保しようとするユダヤ人がまだドイツに暮らしている証であり、その数は1万2千人であった。

1947年以後、旧ナチ・エリートの大半が再びナチスの活動はしないという暗黙の条件の下に、西ドイツ社会の指導的位置に入り込んだ。大量虐殺犯罪の主導者は誰か、主犯者は誰で、共犯者は誰か、反ユダヤ主義の精神的、社会的基礎は何か、これらの疑問は排斥された。自ら公然と反ユダヤ主義を標榜するものは、その公的生活における地位が危うかった。反ユダヤ主義はタブーとなった。

しかし、これでもって同時にこの社会が被る長期の影響がすでに用意されたのだった。それはヒトラーによるユダヤ人殲滅およびユダヤ人社会にかかわるものであった。

1959年、ユダヤ人墓地に「ハーケンクロイツの落書き」がなされ、ドイツの世論は過去が現在に生きていることを痛烈に思い知らされた。ドイツの学校で政治教育が開始された時期がここに発するのは偶然ではない。1960年、劇的にイスラエルの情報機関モサドによって（ドイツの機関によっては無理であった、何故ならこの機関のメンバーは大部分かつてはヒトラーの専門家たちであったのだから）アルゼンチンからアードルフ・アイヒマンが拉致されたが、これが初めて机上殺人の罪責とその罪責の正当化の機制に光をあてる契機となった。

60年代後半になると、社会的雰囲気に変化し始める。ドイツの多くの若者が彼らの両親たちが支持したものを非難した。彼らは、両親たちの過去を裁き、その沈黙の故に彼らを憎み、古い世代の多くが逃げ込んでいた親ユダヤ主義を軽蔑した。ラジカルな学生運動は犠牲者の側、特にパレスティナ人の側に立った。決して加害者の側には立たない、ドイツでも、ヴェトナムでも、イスラエルでもだ。彼らは両親たちの怯懦の埋め合わせをしようとした。彼らは理想家であった。彼らはイスラエルの軍国主義に抵抗する。彼らは、左派であることが反ユダヤ主義にたいする免疫となると信じた。そしてイスラエルにたいしては、正にこの時期に初めて地方議会選挙で高い得票を得ることができたネオナチの国民民主党とさえ利害を共にすることが可能であった。

1969年、保守のキリスト教民主同盟（CDU）は与党の地位をドイツ社会民主党（SPD）に明け渡した。ヴィリー・ブランド連邦首相がワルシャワ・ゲッターのユダヤ人犠牲者記念碑を前に膝をついて祈ったことは、ドイツ人の罪責を認め、ドイツを代表して謝罪したことの象徴であると世界中に理解された。

70年代末から、ヨーロッパ・ユダヤ人殺害の象

徴であるアウシュヴィッツは、「第三帝国」のみならずドイツ近代史全般にとり考察の中心となった。殲滅機構の実際の機能を最初に広範な層に理解させたのは、学問上の新たな認識ではなく、フランスで制作された『ショア』や、ドイツ系ユダヤ人一家の没落を描いた米国制作のメロドラマの『ホロコースト』であった。このホームドラマの影響を受けて連邦議会は、ユダヤ人迫害の中でなされたまだ未発見の殺人犯罪について時効を廃止した。

保守派は1982年に再び政権を獲得していたが、こうした展開は不満であった。彼らは「ようやくアウシュヴィッツの影の中から抜け出て」「ドイツ国民の麻痺」を克服し、やっと「連合国によって押しつけられた歴史観」に決着をつけようとしていた。1986年に、アウシュヴィッツの奇妙さについて「歴史家論争」が燃え上がったのも偶然ではなかった。これは外面的には学問の専門的論争であったが、実際には政治社会の解釈モデルの是非をめぐる争いであった。主役の歴史家のエルンスト・ノルテの主張は、ヒトラーによる反ユダヤ主義、人種観、生活圏拡大の主張は、「ユダヤ・ボルシェヴィズム」による脅威への反応にすぎない、というものであった。彼は、ヒトラーはドイツ系ユダヤ人すべてを収容し移送させる資格があった、という観点を擁護した。ホロコーストを否定したからといって罰するのは、精神的自由への攻撃であるというのであった。

ノルテの命題は、広範な影響をもった。ノルテは、保守派も活動的な右翼も引き合いにできる「知的急進右翼の精神的ガイド」（イグナーツ・ブービス）となった。

それ以来、アウシュヴィッツの清算は知識人の議論のテーマであるのみならず、現実政治の中へ適用されるものとなった。90年代初め、ドイツの罪責は、ヒトラーをサダム・フセインやミロセヴィッチと対等視し、アウシュヴィッツを他の民族殺戮、東ドイツ、バルカン半島およびチベットの強制収容所と同一視することによって相対化された。確かにドイツ国民は、米国人でその上ユダヤ

系でもある歴史家ゴールドハーゲン（そのドイツ語版『命令に従順な遂行者』の前書きによれば、ナチスの殲滅政策を支持したが、1945年以降は——彼はそれでドイツでは人気があるのだが——ドイツ人の民主主義再教育、反ユダヤ主義封じ込めが成功したという）とフィンケルシュタイン（彼によれば、まず第1にドイツ人は反ユダヤ主義思想ではなかったし、第二にドイツ人はユダヤ人組織やその「ホロコースト産業」によって賠償請求が恐喝されたという）は、ドイツが90年代末にすべての罪責から解放されていると見た。特に自分たちを、強制労働者の補償支払いを脅迫するアメリカ系ユダヤ人の陰謀の犠牲であるとしていたドイツ産業にとって、フィンケルシュタインの登場は好都合であった。

以前は、アウシュヴィッツは重荷であったが、今やドイツ政治を正当化するものとなり、罪責コンプレックスは道徳的優越に変じた。すなわち、ドイツ人は60年前にセルビア人やユダヤ人にたいし恐るべき犯罪を犯したから、今や道徳的に、——もし必要ならドイツの軍隊を用いて国連の委任統治ということもなく——セルビア人がアルバニア人に犯罪を犯すのを防ぐ義務（「ノ・モア・アウシュヴィッツ」）をもつというのである。

ドイツには2001年末に、約10万人のユダヤ人が暮らしている。それらのうち7万人は90年代の初頭以来、東欧から移住してきた人々である。もはやユダヤ人の完全な信仰共同体はドイツには存在しない。実際には、多くの異質な宗派の集まりである。そのたいていの宗派にとって——キリスト教社会の場合もそうだが——聖書や伝統的儀式はもう手に負えない。宗教間の結婚の数が急増してきているのである。

将来、ユダヤ人のアイデンティティはどう規定されるのか。正統派信仰とホロコーストがあるだけではユダヤ人の連続性は保障することができないだろう。ユダヤ人が社会の周辺に犠牲者として位置するだけでなく、重要な役割を演じた、ドイツ系ユダヤ人の過去が思い起こされねばならな

い。複数主義が一体化の原理を果たした過去200年の伝統を配慮する必要がある。タルムードに伝統（すなわち、「ポータブルな祖国」[ハイネ]）。これをドイツ系ユダヤ人は維持することに成功するのであろうか。ドイツ人はそうしたユダヤ人をそのまま受け容れる用意があるのであろうか。

これまでは、キリスト教徒とユダヤ人との間の意思疎通を高めるのに学校が寄与するところはほとんどなかった。これは、べつにホロコーストが話題にならないということではない。なかには懸命に努力する教師もいないわけではないが、ナチ時代に取り組んで現在のための立場と価値とを見出すには、教授法の知識や教育方法が欠如している。ヒトラーを恥じることは、心理的負担となるようなことがあってはならない。むしろレッシングを発見しドイツ・ヒューマニズムを知る機会となるべきであろう。

ドイツに生まれたユダヤ人の大部分は、1999年8月に亡くなったユダヤ人ドイツ中央評議会議長のイグナーツ・ブービスやCDUの政治家フリードマンと同様に、自分たちをユダヤ教徒のドイツ人であると自覚している。しかし、ドイツの世論は、彼らのことをまず第一にユダヤ人と見る。カトリック系のドイツ人政治家やドイツ人作家が問題なら、誰もまず何よりもその宗教でもって規定しようなどとは考えないだろう。ドイツ国民の大多数にとって、ユダヤ人に知り合いはない。彼らはユダヤ文化・ユダヤ宗教は何も知らず、ユダヤ人は皆他者である。

ユダヤ人はドイツ人口の約0.1パーセントを占めるにすぎないが、国家から他の国民集団との比較にならないほど丁重に扱われている。イグナーツ・ブービスは、自ら望まなくとも国から三人もボディガードがつけられていた。国家がドイツに住むユダヤ人の代表に何か事が起きるのを望まないからである。ユダヤ人の幼稚園、ユダヤ人の老人クラブそしてシナゴークにたいし、テロ攻撃から守るために、その建物の前面に特別な安全対策が州刑事局によって講じられている。

何故こうした保護の配慮をするのか。ドイツは

——政府自身が認めることはないのだが——国連安全保障理事会の常任理事国になることを望んでいる。外国がドイツにたいして不安を持つと、この望みの実現は不利になろう。また商工会議所が人種主義的騷擾の発生を恐れるのは、外国の会社がその投資の申し出を引っ込めるのではないかと心配するからである。ドイツ銀行は半世紀以上の後、ユダヤ人強制労働者に僅かの補償金を供出する覚悟をした。そうしないとそのビジネスが米国で害を被るのである（『世界』2000年2月号、169—176頁参照）。戦後56年してマックス・プランク協会（MPG）会長のフーベルト・マルクルはその前身カイザー・ヴィルヘルム協会（KWG）の行なったアウシュヴィッツ人体実験の生き残りの八人のユダヤ人と謝罪の握手をした。どのKWGの遺伝研究者も責任を問われることがなく、戦後は学究の経歴を続けることができた。今や、彼らはもはや何も恐れるものがない。生物学は問題を解決した。MPGは経費をあまり要せず、苦しみもなく、高いレベルの道徳でもって、その過去の心配を取り除いた。今や彼らは再び、過去に煩わされずに遺伝研究を営むことができるのである。

2000年5月に、ドイツにかつてなかったことであるが、連邦軍の兵舎の名が、1941年に300人に及ぶユダヤ人を救済し、それがために軍事法廷で死刑を宣告された、ある国防軍の下士官に因んで付けられた（同じ時期、25の兵舎はヒトラーに仕えた将軍の名前が付されている）。2001年7月20日、同様の事件が新たに生まれた。ドイツ・ユダヤ人共同体の代表者がベルリンにおける連邦軍新兵の宣誓式の際に式辞を述べた。こうした点においては、ドイツは、日本よりも先を行っている。日本では731部隊の犠牲者の生き残りの代表が自衛隊を祝福するようなことはまだ認められていない。

ユダヤ人がそこに存在するという事、これを世界に示そうというわけだ。ナチズムは克服されたということの証である。ユダヤ人は、欲しようと欲しまいと、再統一されたドイツの民主主義的信頼性を示す一種の車検なのである。ユダヤ人は

（まだ）不可欠である。しかしだからといってユダヤ人に人気が出るわけではない。全く逆である。

再統一と再び目覚めたナショナリズムは、反ユダヤ主義にたいするタブーを著しく取りのぞき「二次的な」反ユダヤ主義に活力を与えている。「二次的反ユダヤ主義」とは何か。ナチの加害者やその後継者が反ユダヤ主義の犯罪の記憶を出来る限り無くそうとするものの、この清算の意図がただ単にユダヤ人が存在するということによって殺される現象をいう。ホロコーストの犠牲者たちは、自分たちに起こったことを忘れることは出来ないし、その意志もない。そしてまさにこのことが悪意に取られるのである。ドイツ人は罪責とそこから生まれる責任を拒否しようとし、自らを今やユダヤ人の要求と攻撃の犠牲であるとさえ思っている。したがって、二次的反ユダヤ主義はアウシュヴィッツが原因の反ユダヤ主義と呼ばれる。アウシュヴィッツの存在に関係なく、そう呼ばれるのではない。これまで反ユダヤ主義や人種主義にたいして抑制として働いてきたドイツ人の経済的富かさは、再統一によって減じた。それ故、特に東部の新しい連邦州には、社会主義を回避したのち、資本主義にたいしても失望が広がった。そしてこれでもって右翼急進化に好都合な行動気質も生まれたのである。反ユダヤ主義はこれまで常に存在してきたが、右翼急進主義的運動のそれは公然としかも先鋭化した形で出現している。

社会が不安定化した時代、ナショナリズムが問題を外に逸らして外部の敵に向ける恰好の手段である。しかも、その都合が悪ければ矛先を内部の敵に向けるということになる。人種主義によって、人間は生来不平等であるという教義が説かれ、内部の敵を考えられ得る限り激しく差別する手段も、積極的に、支配者がより良い、より優れた人間であるといった感情を媒介する手段も準備される。こうした人種主義のなかにあつて、反ユダヤ主義は最も古く最も際立った伝統をもつ。

19世紀に、数世紀の歴史のあるキリスト教的アンティジュディイズム反ユダヤ主義（「ユダヤ人はイエス・キリストのアンティセミチイズム殺人者」）が人種主義の影響を受けて反セム主義

と呼称を変えた。ナチスはこれをもとに政治的・経済的イデオロギーを形成した。すなわち、キリスト教徒にたいするユダヤ的陰謀という宗教的な脅迫観念が、「アーリア・北方人種」にたいするユダヤ資本主義的脅威となり、ユダヤ的道德の普遍性は、絆を無くさせていく解体性であり、これが「ユダヤ的ボルシェヴィズム」となって世界支配の途についたというのである（『シオンの長老の議定書』）。

第一次世界大戦後の世界経済危機のなかで、資本主義的社会秩序が信用を失墜し、国民の大半が社会福祉的な社会秩序を渴望したとき、「ドイツ国民社会主義労働者党」が国民と共同体の利害を守る守護者を演じた。「国体」（Volkskörper）の内外のユダヤ人暴利商人や寄食者の「略奪的」ユダヤ資本の手から、小手工業者も「創造的資本」も解放するというのであった。ユダヤ人は、ナチスの反ユダヤ主義によって、世界経済危機においてアイデンティティや経済的つながりを失った階層にとり完璧な憎悪の的となった。

「社会福祉の問題はユダヤ人問題である」——この19世紀後半に生まれた合い言葉が近代の反ユダヤ主義の支柱となった。今日の急進右翼諸政党の出発点はまさにここにある。従来彼らの主張は、通例、ナショナルな合い言葉、外国人政策、国内の公安問題に制限されていたが、1998年の選挙戦において初めて社会福祉的なものが前面に据えられた。彼らの標語「国民的社会主義」は、新連邦州の多くの若い選挙人にとり資本主義批判を具現している。しかもそれは、東ドイツ社会主義の崩壊後失墜した階級闘争や革命といった概念ではなく、ユダヤ人や、「宿主民族を吸い尽くす」他の「寄生虫」を排除したナチスの連帯共同体を意味している。

2001年の初めには、90年代に東欧から移住してきたユダヤ人の3分の2が社会福祉によって暮らしている。これはネオナチにとってもつけの幸いであった。ユダヤ人中央評議会はこの危険を承知してないわけではない。評議会は、東欧からの移住者にたいしユダヤ人社会の帰属者として承認す

るのに一層厳しい基準を要請し、また労働市場への編入を容易にするのに、必要ならば、ユダヤ人移住者のためのドイツ語コースを義務づけることを要求している。

社会福祉の問題をユダヤ人問題に連結する名手は、オーストリア自由党（FPO）の指導者のイエルク・ハイダーである。彼は、加害者の子供として申し分ないケースであり、その政治的経歴の特色は一貫してナチスや反ユダヤ主義の些末化につとめてきた。

彼は子供の頃、両親の家（ナチス党员であった父親は、アードルフ・アイヒマンのような、ユダヤ人殲滅の高位の組織者と友人であった）で、加害者言語——つまり告白、距離化、灰めかし、誹謗などによるゲーム——のセンスを獲得した。辛うじて許されているが、枠にはまらないとそれによって注目を呼び起こすもの、これにたいするセンスを涵養したのであった。彼は、民衆迎合主義的政策を利用してナチスの言語行動を復活し再活性化する名人である。1986年、彼は「アーリア化」の地所、「ベーレン谷」（約3千万マルクの価値を有する）を遺産相続した。そしてこのユダヤ人所有者たちから略奪した資金で、人種主義的、反ユダヤ主義的活動を援助した。同年に彼はオーストリア自由党の党首になる。

今日の富が特に殲滅や強制労働に基づくということ承知しているのが、オーストリアでもドイツでも反ユダヤ主義に共通する要素である。相続人たちは、加害者の財産は相続し、その犯罪行為の責任は相続しない。犠牲者の遺児にたいする補償を目的とした相続税の改革は議論の対象にならない。ドイツ同様にオーストリアにおいても、外国の圧力があって、ナチの加害者を訴える法的手続き、時効の延長、大量犯罪の再構成、強制労働者にたいする経済的補償が実現した。ハイダーはこうした諸々の達成に極めて巧みに防衛機制（陰謀神話、加害者の犠牲者への反転）を働かして、この富を維持し、社会に新路線を取らせる。オーストリア自由党はそれ故に第二党となり与党となった。

「それではこのナチの男を誰が必要とするのか。何のために。オーストリア人たちは答える。贅沢な社会福祉のパートナー関係を経費のかからぬ国民共同体に移し替えるため、同時にそれをもって、悪評を呈して選挙民が今にも不透明な方向へ逃げようとしている議会制民主主義という統治形態を治療するため、であると。このナチの男は民主主義を救済する。民主主義者がナチになるという代価を支払って」(ヘルマン・グレンリッツァ『オーストリア掲書』)。

1945年5月から1999年12月までの間に、1千件以上のユダヤ人墓地への冒涇がドイツで記録された。墓石が転倒されたりハーケンクロイツや反ユダヤ主義の合い言葉が落書きされた。しかし、これは氷山の一角にすぎない。日常的な反ユダヤ主義は、それとして知覚されるのではない。というのも、それはタブーの中にあるから。タブーの違反となるようなユダヤジョーク(「ユダヤ人がトルコ人を相手にガス室でサッカーをした。勝ったのはどちらか。もちろんユダヤ人だ。ホームでの試合という利点があるから」)は、飲食店の常連テーブルの人々に愉快感を産み、ビールとともに共同体感情を促進する。ナチス時代に生まれた反ユダヤ主義的なきまり文句(「ここはユダヤ人学校のような」=うるさく、紀律がなく、非ドイツ的だ)が現代ドイツ語に生き残り、それを使用する人たちの間でそれと意識している人たちは極めて少ない。こうしたきまり文句を咎めて止めるよう忠告する人は、「そんな意味じゃなかったですよ」と、さもユーモアがないかのように片づけられてしまう。

2001年3月29日の連邦憲法擁護庁の報告によれば、右翼政党の中で最も成功したNPDは、6千5百名の党員を擁する。またアンケートの結果が示すところでは、ドイツ人全体の約15パーセントが——これは1千2百万人であるが——反ユダヤ的な陳述に賛成であるという。その中の熱心な連中になると、彼らの思想は完全な人種主義的反ユダヤ主義的世界像に濃縮されている。この1千2百万の人間が、暴力を振るう用意のある急進右翼

にとってイデオロギー的環境を形成し、この環境が単に存在するだけで、自分たちは何百万ものドイツ人の適任な執行者であるという確信が助長される。調査の結果、明らかに、急進右翼の社会的基盤は全住民を横断する。すなわち、社会的弱者、失業者、不利な立場にあって冷遇される若者が、平均以上に代表されているわけではない。他方、大学や、社会的エリートの間で、保守的でナショナルな思想、自由経済的思想が外国人敵意と結びついている。急進右翼運動が増大するポテンシャルは確かに存在する。

国民諸政党は、次の選挙で選挙人を右翼政党のために失うのではないかと恐れ、選挙人を縛っておこうとする。首相のシュレーダーは、外国人にたいする暴行の波の直ぐ後、2000年夏の東部諸州の旅行のとき、急進右翼的暴徒の潜在的犠牲者、例えばトルコ人や難民ホームの住民と一緒に連帯デモと見なされる行動を一切切、回避した。旅行の少し前に政党研究者たちが「急進右翼的傾向の住民層」の30パーセントはSPDを選ぶと論じた結果であった。

連邦政府はNPDを禁じる申し立ての理由として、急進右翼による外国人にたいする暴力行為、およびシナゴグや墓地や記念所など、ユダヤ人の施設にたいする冒涇・破壊行為の劇的な増加を挙げる。ユダヤ人は皮膚の色や外見の様子から「非ドイツ人」には認識できない。それ故、彼らの施設に暴力が向けられる。動議の本来の理由をザールラント州首相ミュラーが語った。党禁止は議会での勢力を獲得させないことだ(『シュピーゲル』2000年46号35頁)。党禁止が正しいかどうかは、疑問である。政治的干渉が氷山の一角に集中しているかぎり、人種主義、反ユダヤ主義、それらの社会的根元といった本来の問題は残存したままである。

(2002年10月31日原稿提出)
(2003年4月22日受理)

アウシュヴィッツ以後のドイツ人とユダヤ人の間、および戦後西ドイツ社会でユダヤ人が果たした役割

(アウシュヴィッツ)

Am 31. 1. 2001 hat die Regierung der Bundesrepublik Deutschland beim Bundesverfassungsgericht einen Antrag auf Verbot der rechtsradikalen Nationaldemokratischen Partei Deutschlands (NPD) gestellt. Anlass dafür war die wachsende Zahl der Gewalttaten gegen Ausländer und gegen jüdische Einrichtungen. Der folgende Artikel untersucht, welche Haltung die westdeutsche Nachkriegsgesellschaft gegenüber dem Holocaust und den Juden in ihrer Mitte eingenommen hat.

(Antisemitismus, Juden, Rechtsradikale, Westdeutsche Nachkriegsgesellschaft)